

ことなど、やや細かな問題に拘泥したが、もちろんそれは本書の根本的な価値を減じるような問題ではない。評者としては、本評を通じて本書の魅力を伝えることこそが本望である。600 頁に怎么办呢と大著の要点と意義を紹介し、読者を誘うことに成功したとすれば、評者としての責めは果たしたと考えたい。

なお、本書にはまだ補章があって、王岱輿以降の中国ムスリム知識人たちの思想が取り上げられている。そこでも堀池氏は濃密な思索を繰り広げているが、その論述を評価するためには、評者自身が各者の思想の全体像を得ていなければならないだろう。これは、今後の宿題として、今はここで筆を擱くことにしたい。

(中西 竜也 京都大学白眉センター特定助教)

末近浩太『イスラーム主義と中東政治——レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会 2013 年 x+377+91 頁

1. 本書刊行の背景

2011 年のいわゆる「アラブの春」と呼ばれる民衆主体の政治変動を皮切りに、中東地域では次々と長期独裁政権が倒れた。その独裁体制崩壊後のチュニジアやエジプトにおいて民衆による公正な選挙の結果民主的に台頭し政権を担ったのは、いずれもイスラーム主義組織を基盤とするイスラーム政党であった。他方でレバノンやシリアなど東方アラブ世界の情勢に目を転じると、そこで社会的・政治的な主導権を握ってきたのもまたイスラーム主義組織であったといえる。そのうちの 1 つである「ヒズブッラー（神の党）」は、「アラブの春」がはじまるはるか前にレバノンで誕生の産声を上げ、時に物理的暴力を用い、時に平和的な社会福祉活動を展開しながら、政治的・社会的勢力として徐々に成長し拡大を遂げてきたのである。

ヒズブッラーをめぐるのは、これまでに様々な評価が与えられてきた。アラブ諸国をはじめとするイスラーム諸国では、入植国家イスラエルに対するレバノンの「国民的レジスタンス」と見なされる一方で、欧米諸国では「テロ支援国家」あるいはイランに支援される「国際テロ組織」とも指摘されてきた。また彼ら自身「レバノンにおけるイスラーム革命」と名乗りこれを党旗でも用いたため、その「革命性」も強調されてきた（1990 年代半ば以降は「レバノンにおけるイスラーム抵抗」へ転換）。このような彼ら自身による名称を含め、彼らに関係する国々の間におけるいくつかの評価に象徴されるように、ヒズブッラーは様々な「貌」を有する多面的な組織としてこれまで機能してきたといえる。

ヒズブッラーとは一体何者なのか。本書は、気鋭の中東地域研究者・シリア研究者の末近浩太氏（立命館大学）が、学際的な地域研究の手法に基づきその全貌を総合的に描き出した、画期的著作である。

2. 本書の構成

本書は 3 部構成となっている。各部は、ヒズブッラーが歩んできたレバノン政治の 3 つの時代区分、すなわち「内戦の時代」（1975～90 年）、「疑似権威主義の時代」（1990～2005 年）、「民主化の時代」（2005 年～）に概ね対応しており、以下では著者の言葉に従いながら構成を概観しておきた

い(14～16頁)。

第I部「国境を超える抵抗と革命」は、レバノンが内戦によって国民国家として機能を失うなかで、トランスナショナルなアクターとして誕生・発展したヒズブッラーの姿を追っている。第1章「抵抗と革命を結ぶもの」では、ヒズブッラー誕生の過程を近年入手が可能となった一次資料を用いながら明らかにし、続く第2章「抵抗と革命の思想」では、ヒズブッラーの掲げるイスラーム主義、特に殉教作戦の思想が、いかなる特徴を有しており、現代のイスラーム政治思想の中でどのように位置づけられるのか、思想史研究の手法を用いて分析がなされている。第3章「国境を超える内戦とテロリズム」では、ヒズブッラーのトランスナショナルな思想と活動が、内戦という特殊な状況にあったレバノン国家といかなる関係にあったのか、そして当時の冷戦構造においていかなる意味を持っていたのか、国際政治学の理論の観点から論じられている。

第II部「多元社会のなかのイスラーム主義」では、1990年に内戦が終結し、レバノンが一定の平和と安定を取り戻すなかで、ヒズブッラーがそれまでのトランスナショナルな性格を修正しながら新たな現実に適応していく様子と、それがレバノン政治にもたらした変化を解明している。第4章「「テロ組織」が政党になるとき」では、1980年代に国内外でテロ活動を展開したヒズブッラーがなぜ合法政党への転身を図り、またレバノン政治の側がなぜそれを受け入れることができたのかを、続く第5章「多極共存型民主主義におけるイスラーム政党」では、1990年代を通してなぜヒズブッラーが政党として成功を収めることができたのかを、それぞれ比較政治学の手法で分析している。第6章「対イスラエル闘争と中東和平問題」では、安全保障論の視角からヒズブッラーの対イスラエル闘争に焦点を合わせ、それが中東和平とパレスチナ問題にいかなる影響を及ぼしてきたのかを論じている。第7章「抵抗社会の建設と社会サービス」では、ヒズブッラーのNGOとしての側面と草の根のメンバーおよび支持者の姿に光が当てられ、福祉・医療・教育などの分野に広がるNGO活動とそれに携わる人々の実態について、フィールドワークに基づくエスノグラフィの手法を用いて解明を試みている。

第III部「今日の中東政治の結節点」は、2005年の「民主化」とその後の国内外のアクター間の権力闘争によって混乱するレバノンにおいて、ヒズブッラーそれ自体が政局の争点となり、また国内政治の文脈を超えて国際的な問題と化していく様を描き出している。第8章「「新しい戦争」としての2006年レバノン紛争」では、2006年のヒズブッラーとイスラエルとの戦争がなぜ起こったのかを分析し、それが9・11事件後の「イスラームとの戦い」と「テロとの戦い」の二分法に特徴づけられた国際政治のなかでいかなる意味を持ったのかを検討されている。第9章「「杉の木革命」による民主化とその停滞」では、比較政治学の手法を用い、2005年以降の「民主化」がなぜ頓挫し、レバノン国家を再び内戦勃発へと追いつめたのかという問いを、国内の最大野党としてのヒズブッラーの動静を手がかりに解き明かしている。第10章「「アラブの春」で変わる中東政治」では、2011年の「アラブの春」によって流動化を始めた中東政治が、「結節点」としてのヒズブッラーに何を突きつけ、彼らがそれにどのように対応したのかを論じ、これを手がかりに今日の中東政治の見取り図を提示している。

そして、終章「イスラーム主義と中東政治の結節点」では、本書の議論を通じて明らかになったことを、「イスラーム主義のフロントランナー」、「中東政治の結節点」、「地域研究の実践例」の3つの視角から整理し、今後の研究の課題と展望を提示してまとめを終えている。

3. 本書の意義

以上のような構成をとる本書について積極的な意義をいくつか挙げるとすれば、それは以下の通りである。

第1に、本書が複数のディシプリンに基づきながら、テロ攻撃から社会福祉活動まで多岐にわたるイスラーム主義組織ヒズブッラーの複雑な相貌を、相互に関連づけながら総合的に浮き上がらせている点である。管見の限り(少なくとも中東地域に関する)これまでの地域研究の成果を振り返ってみても、一人の研究者が政治学や思想研究、人類学といった分析手法を横断的に用いて、ある一つの対象の分析を試みた書物は存在しない。その意味で本書は、イスラーム主義組織ヒズブッラー研究のフロントランナーであるばかりでなく、学際的手法を重視する地域研究のフロントランナーでもあると言える。様々なディシプリンを背景とする研究者が集まり特定のテーマをめぐる共同研究するというプロジェクトは、これまでも多くなされてきたし、また大抵の場合複数のディシプリンをを用いると論理的な整合性を失ったり構成が難解になったりするものであるが、本書では全くそのような陥穽に陥っていない。むしろ、学問的な困難をあえて引き受けつつ一人格闘して乗り越え、ヒズブッラーの多面的な相貌を論理上破綻なく結び合わせる著者の知的力量には、複数のディシプリンの修得とその適用に難儀しているこれまでの評者の個人的経験を鑑みてみても、率直に驚嘆してしまう。

第2に、イスラーム主義組織ヒズブッラーを通して、レバノン政治・中東域内政治・国際政治という多層的な政治的文脈が織りなす連関を、明確な時代区分の設定とともに描き出している点が本書の意義として認められる。とりわけて、現在の日本の中東地域研究が事実上一国研究の様相を呈し、また中東域内政治が実質的にアラブ世界の域内政治を意味している状況(評者はこれまで事あるごとに、イラン研究者やトルコ研究者から「日本(特にアラブ研究者の間)では、中東(政治)研究とはその実、アラブ(政治)研究としてしか捉えられていない」という声を耳にしてきた)において、シリア研究を専門とする著者が、イスラエルやイランといった「非アラブ」諸国の視座を丁寧に踏まえ、同地の報道やニュースを適宜参照しつつ中東域内政治の分析を丹念に展開していることは、新たな中東政治研究の地平を切り拓くものとして高く評価できる。また、レバノン政治・中東域内政治・国際政治と政治的文脈を三層に区切って分析を試みる本書は、「地域とは何か」をめぐるすぐれて理論的な考察を試みた『現代シリアの国家変容とイスラーム』を前作にもつ著者に、一貫して持続する問題意識に貫かれたものとみなすことが出来るだろう。

第3に、第2に関連して、本書は中東政治研究のあり方やイスラーム主義研究のあり方、さらには地域研究のあり方にまで対して、根源的な問い直しと知的な再編を鋭く迫る、すぐれて理論的であると同時に実践的な書であると評価することができる。イスラーム主義研究については、本書の終章で述べられている通り、「ポスト・イスラーム主義」論に代表されるような限界や失敗を強調する研究が近年欧米を中心に出てきている。これに対して本書は、ヒズブッラーをはじめとするイスラーム主義運動が、今日の中東政治や人々の日常生活においてなお主要なアクターであり続けている事実を、テキストの実証研究と現地のフィールドワークから説得的に提示し、「イスラーム主義=失敗した過去の遺物」というテーゼを否定している。ただしその時、著者がイスラーム主義運動をイデオロギーにのみ還元して本質的・静態的・固定的に捉えず、あくまでも個別データを実証的に積み上げ、経験的に変容可能な客体として分析を試みる手法に意識的である点は重要である。著者だけでなくイスラーム主義運動の分析を専門とする日本の研究者は皆、一方で欧米諸国において根強い「オリエンタリズム」的な論調と距離をとりつつ、他方でイスラーム主義運動が当事者と

して主張する本質主義的なイスラーム理解からも距離を保ちながら、地域内部の論理と実態をテキストとコンテキストに即しつつ動態的に分析する必要があるだろう。地域研究の視座からイスラーム主義運動を捉え、分析を更新していくこと。本書は、そのことの意義と大切さを多に教えてくれている。

4. 本書への要望

以上のような極めて積極的な意義をもつ本書に対して、評者の専門である近現代中東思想史の立場からいくつか要望を挙げるとすれば、それは以下の通りである。

第1に、上に述べたとおり著者は時代を3つに区分してヒズブッラーの全貌に思想と実態の双方から迫っているが、思想分析については①「内戦の時代」(1975～90年)のみ取り上げられる一方、続く②「疑似権威主義の時代」(1990～2005年)、③「民主化の時代」(2005年～)においてはヒズブッラーの思想テキストが分析の具体的対象となっていない点である。とりわけて、第2章では①期にあるヒズブッラーの思想の核を「抵抗と革命」に求め、ファドルッラーの『イスラームと力の論理』に見出される「自爆攻撃」等の言説の精緻な分析に紙数を費やしているものの、これらの思想が②期や③期にどのように受け継がれていったのか、あるいは受け継がれていかなかったのか、受け継がれていったとすれば、それはどのようなかたちで、どのような理論的根拠に基づくものであったのか、などに関してはほとんど言及がない。この点、②期や③期のヒズブッラー分析が、比較政治学あるいは国際関係学の手法に大きく依拠しているため、分析手法の力点の違いが表れているに過ぎないのかもしれない。いずれにせよ、②期や③期においても、ヒズブッラー思想の具体的なテキスト研究が組み込まれていれば、ヒズブッラー思想の通時的変化(あるいは無変化)の実相により一層迫ることが出来たものと考えられる。

第2に、第1と関連して、そのようなヒズブッラー思想の構築・維持・再生産が、中東地域内のイスラーム主義思想潮流にどのような、そしてどの程度影響を及ぼしてきたのか、という点について、分析が欲しかったように思われる。第1章や第2章では、ヒズブッラーの思想がイランのシーア派イスラーム革命思想の影響の下に、しかし独自のレバノンの文脈を踏まえながら構築され発展していった点が厳密なテキスト読解と論理に基づいて描き出されており、イランとレバノンを結ぶ交点の抽出に成功していると高く評価できる。このように、「イランからレバノンへ」の人物や思想の連関は明快に見出され指摘されるものの、しかしその一方で、「レバノンからイランへ」あるいは「ヒズブッラーからイラン・イスラーム革命体制へ」具体的な思想的影響はあったのか、あるいはなかったのか、さらには「ヒズブッラーから他の中東イスラーム主義組織(エジプトのムスリム同胞団など)へ」の思想的影響はどうであったのか、などといった問いが残る。もしこれらの点が本書に織り込まれていたとすれば、ヒズブッラーをめぐる中東地域を横断するイスラーム主義組織の思想的連関性の分析に、共時的な観点からさらに迫ることが出来たように思われる。

第3に、第2と関連して、また本書の第2の意義とも関連して、イランを中東域内の主体的政治アクターとして分析の対象に組み込んだ点は、それ自体大変野心的で大いに評価できるものの、このイランをめぐる政治・思想研究において現地語のペルシア語史資料が参照されていない点は、やはり残念に思われる。評者は、著者がペルシア語の知識も有していることを知っているのに、本書でも是非ペルシア語で書かれイランで刊行された関連史資料=テキストの緻密な分析を期待しなかった。あわせて、著者の専門とする国ではないことを重々に承知しつつ、例えば他の中東域内大国であるトルコやサウジアラビアなどといった国々が、ヒズブッラーというイスラーム主義組織に

ついて、あるいはレバノン政治に対してどのような態度で臨んできたのか、簡単にでも論及があると、「中東政治」の全体像をより総合的にバランスよく組み上げることが出来たように思われる（特に2000年代初頭にイスラーム主義政権が誕生したトルコは、この10年ほど、とりわけ2011年の「アラブの春」ののち、近隣のアラブ諸国に対する政治的介入の度合いを強め、イランをはじめとする周辺諸国から「新オスマン外交」と評価されていたりもする）。

以上、評者の専門とする近現代中東思想史研究の立場から本書への要望をいくつか列挙してみた。しかし、これらはいずれも本書の非を指摘するものではなく、「もし組み込まれていれば本書のテーマがより立体的かつ動態的に描き出されたであろう」という性質のものであって、本書においてテキストの内容分析やコンテキストの論理的抽出に成功していることは明らかであることを強調しておきたい。著者の豊かな才能・能力を知るものとして、いわば過剰な「ないものねだり」を申し上げたまでに過ぎない、ということである。

5. おわりに

イスラーム主義や中東政治を地域研究の立場から考察すると同時に、地域研究のあり方をイスラーム主義や中東政治の枠組みから捉え返してもいる本書は、イスラーム主義や中東政治を専門とする研究者ばかりでなく、広く地域研究を志している研究者や学生、さらには専門分化する近代的な学問や知のあり方に鋭い問題意識を有している方々に、様々な「気づき」や「学び」を提供してくれることだろう。

（平野 淳一 日本学術振興会特別研究員（PD））

石黒大岳『中東湾岸諸国の民主化と政党システム』明石書店、2013年、268頁

近年、湾岸諸国を対象とする研究が日本においても若手研究者を中心に次々と発表されている。本書は湾岸諸国の中でもクウェートとバハレーンの政治制度、とりわけ民主化と政党システムについて論じた意欲的な研究成果である。

本書は5章によって構成されている。以下、各章について紹介する。第1章では湾岸諸国における民主化の議論とその動向に触れ、本書における研究の目的と分析手法について述べられている。ここで筆者はクウェートとバハレーンが君主制という統治体制を採りながらも、政治体制の類型化の中では民主化途上体制ともいべき「セミ・デモクラシー」として位置づけられることを論証し、両国における民主化進展の原動力とは何かを明らかにすることを、本研究の目的として挙げている。本書における「セミ・デモクラシー」の定義は「民主化における4つの側面である政治における実質的な競争、国民の政治参加、公職に対する有権者の統制、私的自由や政治的自由といった諸権利の保障といった側面において、民主主義体制のレベルに及ばないものの、拡大及び強化されつつある政治体制」としている。そして中東地域における民主化を議論した先行研究を整理した後、クウェートとバハレーンが、特に競争的な選挙が実施されているという点で、中東地域で広く確認される新権威主義ではなく、セミ・デモクラシーとして位置づけられることを指摘した。また、ここでの「実質的に競争的な選挙」を分析する手段として、本書では政党システムの擬似的な制度化という枠組みを用いることが述べられ、特にクウェートとバハレーンにおける近年の新しい